

平成17年度 道路関係補正予算配分概要

目 次

I. 平成17年度道路関係補正予算配分方針	1
II. 平成17年度補正予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分類	4
V. 配分箇所のご具体事例	10

平成18年2月
国土交通省道路局
国土交通省都市・地域整備局

I. 平成17年度道路関係補正予算配分方針

(1) 一般公共事業

平成17年度道路関係補正予算については、平成17年度の発生に係る台風等による被害の早期復旧のための災害復旧費に加え、再度災害防止、緊急震災及び公共交通の安全確保に係る対策として一般公共事業費予算が計上されたところである。

一般公共事業予算の配分に当たっては、災害対策として緊急に実施すべき以下の事業に重点的かつ効率的な配分を行うこととする。

- ①緊急輸送道路等の橋梁耐震補強3箇年プログラムの推進
- ②豪雨等に対し地域の孤立を防ぐ道路の斜面对策等の推進
- ③踏切緊急安全対策

(2) 国庫債務負担行為(ゼロ国債)

公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、事業の平準化を推進することとし、特に、積雪寒冷地域等地域の状況に十分配慮して配分を行うこととする。

Ⅱ. 平成17年度補正予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	災害対策			ゼロ国債			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
道路整備	42,989	14,670	57,659	107,527	16,721	124,248	150,516	31,391	181,907
直轄	34,989	11,620	46,609	97,490	10,799	108,289	132,479	22,419	154,898
補助	8,000	3,050	11,050	10,037	5,922	15,959	18,037	8,972	27,009
道路環境	25,642	406	26,048	25,668	3,536	29,204	51,310	3,942	55,252
直轄	900		900	17,660	2,406	20,066	18,560	2,406	20,966
補助	24,742	406	25,148	8,008	1,130	9,138	32,750	1,536	34,286
合 計	68,631	15,076	83,707	133,195	20,257	153,452	201,826	35,333	237,159
直轄	35,889	11,620	47,509	115,150	13,205	128,355	151,039	24,825	175,864
補助	32,742	3,456	36,198	18,045	7,052	25,097	50,787	10,508	61,295

(注) 総事業費ベースである。

Ⅲ. 事業別概要

①緊急輸送道路等の橋梁耐震補強3箇年プログラムの推進

発生する確率が極めて高い首都直下地震、東海地震、東南海、南海地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震といった大規模地震により、ライフライン・インフラの大きな被害が想定されていることから、地震による被災が想定される地域における橋梁の耐震補強3箇年プログラム（平成17年度～平成19年度）を前倒して橋梁の耐震補強を促進し、地震発生時の救援活動や緊急物資輸送に不可欠な緊急輸送道路を確保し、また、新幹線や高速道路をまたぐ橋梁の落橋等による甚大な二次的被害を防止する。

②豪雨等に対し地域の孤立を防ぐ道路の斜面对策等の推進

昨年9月に上陸した台風14号の記録的な豪雨により、各地で道路の斜面崩壊、道路決壊等の災害が発生し、これに伴い集落が孤立する等の問題が発生したことなどを踏まえ、豪雨等の異常気象時に地域の孤立が懸念される箇所について、道路の斜面对策や地域の孤立を防止する生命線となるバイパス等の整備を促進する。

③踏切緊急安全対策

昨年3月の東武伊勢崎線竹ノ塚駅付近の踏切にて4名が死傷、また10月にはJR京浜東北線大森駅付近の踏切にて2名が死傷するなど、開かずの踏切において複数の歩行者が死傷する大きな事故が発生したことから、踏切の安全対策の緊急性が高まっており、開かずの踏切等については「抜本対策」として連続立体交差事業等を促進するとともに、「抜本対策」までに時間のかかる踏切においては、歩道拡幅や歩道橋の設置等の「速効対策」を促進し、踏切対策のスピードアップを図る。

IV. 都道府県別等配分額

1. 災害対策

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	道路整備			道路環境			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	2,200	880	3,080				2,200	880	3,080
東北地方整備局	2,490	1,720	4,210				2,490	1,720	4,210
関東地方整備局	1,800	1,960	3,760				1,800	1,960	3,760
北陸地方整備局	2,420	280	2,700				2,420	280	2,700
中部地方整備局	2,330	940	3,270				2,330	940	3,270
近畿地方整備局	7,235	2,340	9,575				7,235	2,340	9,575
中国地方整備局	2,820	2,200	5,020				2,820	2,200	5,020
四国地方整備局	4,107	340	4,447	900		900	5,007	340	5,347
九州地方整備局	9,587	960	10,547				9,587	960	10,547
沖縄総合事務局									
合 計	34,989	11,620	46,609	900		900	35,889	11,620	47,509

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	道路整備			道路環境			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道		150	150					150	150
青森	1,346	150	1,496	300	60	360	1,646	210	1,856
岩手				400		400	400		400
宮城	100		100				100		100
秋田	238	436	674				238	436	674
山形									
福島									
茨城	120		120	260	60	320	380	60	440
栃木									
群馬	74	30	104	500		500	574	30	604
埼玉	100		100	2,500		2,500	2,600		2,600
千葉	100	50	150	434		434	534	50	584
東京				9,576	30	9,606	9,576	30	9,606
神奈川	16	40	56	1,450		1,450	1,466	40	1,506
新潟				100		100	100		100
山梨	100		100	200		200	300		300
長野	80		80	300		300	380		380
富山				150		150	150		150
石川	80	486	566	220		220	300	486	786
岐阜	850	236	1,086	100		100	950	236	1,186
静岡		60	60	532		532	532	60	592
愛知	510		510	1,580	106	1,686	2,090	106	2,196
三重	190	206	396				190	206	396
福井	90		90				90		90
滋賀				100		100	100		100
京都				1,000		1,000	1,000		1,000
大阪				1,250		1,250	1,250		1,250
兵庫	738		738	1,352	150	1,502	2,090	150	2,240
奈良		10	10	830		830	830	10	840
和歌山	350		350	200		200	550		550
鳥取	316	222	538				316	222	538
島根									
岡山									
広島	20		20	330		330	350		350
山口									
徳島	70		70				70		70
香川		30	30					30	30
愛媛									
高知	586	484	1,070	78		78	664	484	1,148
福岡	160	400	560	300		300	460	400	860
佐賀	240		240				240		240
長崎	1,196	60	1,256				1,196	60	1,256
熊本				500		500	500		500
大分	330		330	200		200	530		530
宮崎									
鹿児島									
沖縄									
都市機構等									
合 計	8,000	3,050	11,050	24,742	406	25,148	32,742	3,456	36,198

2. ゼロ国債

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	道路整備			道路環境			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	32,575	4,980	37,555	630	930	1,560	33,205	5,910	39,115
東北地方整備局	12,450	1,010	13,460	1,180	456	1,636	13,630	1,466	15,096
関東地方整備局	14,642	839	15,481	2,240		2,240	16,882	839	17,721
北陸地方整備局	8,610	1,020	9,630	5,220	123	5,343	13,830	1,143	14,973
中部地方整備局	3,450	1,070	4,520	2,320	495	2,815	5,770	1,565	7,335
近畿地方整備局	8,100	200	8,300	620		620	8,720	200	8,920
中国地方整備局	6,460	580	7,040	2,220	96	2,316	8,680	676	9,356
四国地方整備局	3,713	380	4,093	1,890	51	1,941	5,603	431	6,034
九州地方整備局	6,130	720	6,850	1,340	255	1,595	7,470	975	8,445
沖縄総合事務局	1,360		1,360				1,360		1,360
合 計	97,490	10,799	108,289	17,660	2,406	20,066	115,150	13,205	128,355

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	道路整備			道路環境			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道		4,962	4,962	2,070	660	2,730	2,070	5,622	7,692
青森	1,080		1,080	320	170	490	1,400	170	1,570
岩手	670		670				670		670
宮城	108		108				108		108
秋田	894		894		60	60	894	60	954
山形	240		240	208		208	448		448
福島	1,193		1,193	40	160	200	1,233	160	1,393
茨城									
栃木									
群馬				500		500	500		500
埼玉	50		50				50		50
千葉				1,230		1,230	1,230		1,230
東京									
神奈川									
新潟	960	830	1,790	300		300	1,260	830	2,090
山梨	300		300				300		300
長野	180		180				180		180
富山	50		50		40	40	50	40	90
石川	90		90				90		90
岐阜	120		120				120		120
静岡	470		470				470		470
愛知	460		460	1,000		1,000	1,460		1,460
三重									
福井									
滋賀	360		360				360		360
京都				500		500	500		500
大阪				50		50	50		50
兵庫				1,760		1,760	1,760		1,760
奈良	898		898				898		898
和歌山	500		500				500		500
鳥取									
島根	60		60				60		60
岡山	400	60	460	30	40	70	430	100	530
広島	20		20				20		20
山口									
徳島	100		100				100		100
香川									
愛媛	130		130				130		130
高知	100		100				100		100
福岡									
佐賀									
長崎									
熊本	84		84				84		84
大分									
宮崎	40		40				40		40
鹿児島	210		210				210		210
沖縄	270	70	340				270	70	340
都市機構等									
合 計	10,037	5,922	15,959	8,008	1,130	9,138	18,045	7,052	25,097

3. 合 計

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	道路整備			道路環境			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	34,775	5,860	40,635	630	930	1,560	35,405	6,790	42,195
東北地方整備局	14,940	2,730	17,670	1,180	456	1,636	16,120	3,186	19,306
関東地方整備局	16,442	2,799	19,241	2,240		2,240	18,682	2,799	21,481
北陸地方整備局	11,030	1,300	12,330	5,220	123	5,343	16,250	1,423	17,673
中部地方整備局	5,780	2,010	7,790	2,320	495	2,815	8,100	2,505	10,605
近畿地方整備局	15,335	2,540	17,875	620		620	15,955	2,540	18,495
中国地方整備局	9,280	2,780	12,060	2,220	96	2,316	11,500	2,876	14,376
四国地方整備局	7,820	720	8,540	2,790	51	2,841	10,610	771	11,381
九州地方整備局	15,717	1,680	17,397	1,340	255	1,595	17,057	1,935	18,992
沖縄総合事務局	1,360		1,360				1,360		1,360
合 計	132,479	22,419	154,898	18,560	2,406	20,966	151,039	24,825	175,864

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	道路整備			道路環境			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道		5,112	5,112	2,070	660	2,730	2,070	5,772	7,842
青森	2,426	150	2,576	620	230	850	3,046	380	3,426
岩手	670		670	400		400	1,070		1,070
宮城	208		208				208		208
秋田	1,132	436	1,568		60	60	1,132	496	1,628
山形	240		240	208		208	448		448
福島	1,193		1,193	40	160	200	1,233	160	1,393
茨城	120		120	260	60	320	380	60	440
栃木									
群馬	74	30	104	1,000		1,000	1,074	30	1,104
埼玉	150		150	2,500		2,500	2,650		2,650
千葉	100	50	150	1,664		1,664	1,764	50	1,814
東京				9,576	30	9,606	9,576	30	9,606
神奈川	16	40	56	1,450		1,450	1,466	40	1,506
新潟	960	830	1,790	400		400	1,360	830	2,190
山梨	400		400	200		200	600		600
長野	260		260	300		300	560		560
富山	50		50	150	40	190	200	40	240
石川	170	486	656	220		220	390	486	876
岐阜	970	236	1,206	100		100	1,070	236	1,306
静岡	470	60	530	532		532	1,002	60	1,062
愛知	970		970	2,580	106	2,686	3,550	106	3,656
三重	190	206	396				190	206	396
福井	90		90				90		90
滋賀	360		360	100		100	460		460
京都				1,500		1,500	1,500		1,500
大阪				1,300		1,300	1,300		1,300
兵庫	738		738	3,112	150	3,262	3,850	150	4,000
奈良	898	10	908	830		830	1,728	10	1,738
和歌山	850		850	200		200	1,050		1,050
鳥取	316	222	538				316	222	538
島根	60		60				60		60
岡山	400	60	460	30	40	70	430	100	530
広島	40		40	330		330	370		370
山口									
徳島	170		170				170		170
香川		30	30					30	30
愛媛	130		130				130		130
高知	686	484	1,170	78		78	764	484	1,248
福岡	160	400	560	300		300	460	400	860
佐賀	240		240				240		240
長崎	1,196	60	1,256				1,196	60	1,256
熊本	84		84	500		500	584		584
大分	330		330	200		200	530		530
宮崎	40		40				40		40
鹿児島	210		210				210		210
沖縄	270	70	340				270	70	340
都市機構等									
合 計	18,037	8,972	27,009	32,750	1,536	34,286	50,787	10,508	61,295

V. 配分箇所の具体事例

1. 災害対策

都道府県名	箇所名	配分類	事業概要
徳島県 あなん ひわさちよう (阿南市～日和佐町)	一般国道55号 ひわさ 日和佐道路	(百万円) 1,250	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容:バイパス整備 ・事業延長:L=9.3km(2車線) ・全体事業費:約460億円 ・供用目標: <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度供用予定 L=6.2km (ゆき かいふ ひわさちようきたがわち 由岐IC～海部郡日和佐町北河内) 平成19年度供用予定 L=3.1km (あなん ふくいちょうこの ゆき 阿南市福井町小野～由岐IC) ・補正予算(追加額)投入効果 <ul style="list-style-type: none"> 一般国道55号のひわさ道路は、徳島県あなん市からひわさちようにおける事前通行規制区間及び災害危険箇所の回避を目的とした防災事業である。 補正予算の充当により、改良工事及び橋梁工事等を実施し、ゆき かいふ ひわさちようきたがわち 由岐IC～海部郡日和佐町北河内間の平成18年度供用、全線の平成19年度供用に向け整備推進を図る。
静岡県 しずおか (静岡市)	一般国道1号 じょうほく 城北高架橋 震災対策	600	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容:橋梁耐震補強 ・事業延長:L=0.4km ・全体事業費:約6億円 ・供用目標:平成18年度 ・補正予算(追加額)投入効果 <ul style="list-style-type: none"> 一般国道1号は第一次緊急輸送道路に指定されており、城北高架橋はその一部を成している。 補正予算の充当により、橋脚補強を行い、早期に耐震性の向上を図る。
東京都 みたか こくぶんじ (三鷹市・国分寺市)	ちゆうおうせん JR中央線他1路 線連続立体交差 事業	3,576	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容:連続立体交差事業 ・事業延長:L=13.1km ・全体事業費:約1,790億円 ・供用目標:平成22年度 (平成19年度 東側区間下り線高架化予定) ・補正予算(追加額)投入効果 <ul style="list-style-type: none"> 平成17年度から高架橋工事を実施しており、東側区間(みたか こくぶんじ 三鷹～国分寺)で下り線の平成19年春の高架化を目指す。

2. ゼロ国債

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
千葉県 <small>もばら きさらづ</small> (茂原市～木更津市)	一般国道468号 <small>しゅとけんちゆうおうれんらく</small> 首都圏中央連絡 <small>じどうしゃどう</small> 自動車道 <small>もばら きさらづ</small> (茂原～木更津)	(百万円) 1,492	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容:環状道路の整備 ・事業延長:L=28.5km(4車線) ・全体事業費:約1.6千億円 ・供用目標:平成18年度の供用予定 L=7.6km <small>きさらづ きさらづ</small> 木更津IC～木更津JCT 平成21年度の供用予定 L=20.9km <small>もばらちやうなん きさらづ</small> 茂原長南IC～木更津IC ・補正予算(ゼロ国債)投入効果 <small>しゅとけんちゆうおうれんらくじどうしゃどう</small> 一般国道468号の首都圏中央連絡自動車道 <small>もばら きさらづ</small> (茂原～木更津)は、房総半島の半島性脱却と県内 主要都市を相互に連絡することにより、千葉県の均 衡ある発展への寄与を目的とした環状道路整備事 業である。 補正予算の充当により、<small>きさらづ きさらづ</small> 木更津IC～木更津JCT <small>もばらちやうなん きさらづ</small> 間の平成18年度供用、茂原長南IC～木更津ICの 平成21年度供用に向け整備推進を図る。
岐阜県 <small>ひだ</small> (飛騨市)	一般国道41号 雪崩対策 (スノーシェッド)	390	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容:雪崩対策(スノーシェッド) ・事業延長:L=0.1km ・全体事業費:約3.9億円 ・供用目標:平成18年度 ・補正予算(ゼロ国債)投入効果 平成18年度の降雪前に対策完了し、冬期のより 安全で円滑な道路交通の確保を図る。